

貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	9,634	流動負債	9,703
現金預金	927	支払手形	1,696
受取手形	217	買掛金	4,173
売掛金	5,528	短期借入金	1,995
製品	1,051	1年以内返済予定長期借入金	176
原材料	50	未払金	276
仕掛品	1,450	未払法人税等	397
貯蔵品	32	未払消費税等	32
短期貸付金	5	未払費用	181
繰延税金資産	312	預り金	115
その他の流動資産	113	賞与引当金	396
貸倒引当金	56	製品保証引当金	22
固定資産	7,231	設備関係支払手形	239
有形固定資産	3,935	固定負債	2,735
建物	1,142	長期借入金	201
構築物	94	繰延税金負債	119
機械及び装置	1,278	退職給付引当金	2,309
車両運搬具	13	役員退職慰労引当金	105
工具器具備品	387		
土地	1,014	負債計	12,439
建設仮勘定	3	資本金	1,080
無形固定資産	65	資本金	1,080
施設利用権	1	資本剰余金	117
ソフトウェア	58	資本準備金	117
その他無形固定資産	5	利益剰余金	1,907
投資その他の資産	3,230	利益準備金	171
投資有価証券	2,693	任意積立金	1,510
子会社株式	29	別途積立金	1,510
子会社出資金	218	当期末処分利益	226
長期貸付金	16	株式等評価差額金	1,321
子会社長期貸付金	189	自己株式	1
その他投資	83		
貸倒引当金	0	資本計	4,426
		合計	16,865
合計	16,865	合計	16,865

損 益 計 算 書
〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕

科目	金額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		29,613
営業費用		
売上原価	27,136	
販売費及び一般管理費	1,668	28,805
営業利益		808
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	27	
その他収益	33	60
営業外費用		
支払利息	20	
その他費用	94	114
経常利益		754
(特別損益の部)		
特別利益		
有形固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	1	
その他特別利益	6	22
特別損失		
有形固定資産廃却損	29	
退職給付会計基準変更時差異償却額	242	271
税引前当期純利益		505
法人税、住民税及び事業税	412	
法人税等調整額	250	161
当期純利益		344
前期繰越損失		117
当期末処分利益		226

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…… 原価法に基づく移動平均法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料…… 原価法に基づく先入先出法を採用している。

貯蔵品 …… 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,211百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理している。

退職給付信託に関する税務上の取扱い

(単位:百万円)

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
年金資産控除前 退職給付引当金残高	2,125	595	2,720
退職給付信託における 年金資産額	410	-	410
差引 退職給付引当金残高	1,714	595	2,309

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,649 百万円

3. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,004 百万円

長期金銭債権 189 百万円

短期金銭債務 80 百万円

4. 担保に供している資産

有形固定資産 1,715 百万円

5. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額

57 百万円

6. 商法施行規則第 124 条第 1 項第 3 号に規定する純資産額は 1,321 百万円である。

(損益計算書の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

2. 子会社との取引高

営業取引高 1,852 百万円

営業以外の取引高 23 百万円

3. 1 株当たりの当期純利益

15 円 31 銭